

熊本市職員によるパワハラなど不祥事に対する緊急要請

「再発防止に向けた原因究明」「厳格・厳重な処分」 「庁内のパワハラの根絶」などを要望

2年半にわたり新入職員に対して100万円以上の食事をおごらせる、職場の喫煙室に1時間にわたり正座をさせるなど、熊本市職員のパワハラによる人権侵害が、全国ニュースともなり、大きな衝撃を与えています。市民の方からも、「これで政令市は大丈夫ですか」「徹底的な調査・解明をしてください」「処分が甘すぎます」「氷山の一角ではないでしょうか」などの声が寄せられています。

今回の事件は、長期にわたり、飲食代をたかる行為であり、「恐喝行為」として刑事事件にも匹敵する極めて悪質な行為です。パワハラを受けた職員が、心身に障害を受け、休職をする事態を招いており、管理者である市の責任は極めて重大です。また、パワハラは、学校現場での「い



じめ」とも同じ構造で、この問題を温存する、見てみぬふりをする、ものが言えない環境も問題です。

不祥事を起すたびに、職場の綱紀粛正が問題とされ、市長の訓示、罰則の強化が行われてきました。しかし、不祥事は減らず、今回のパワハラなど、更に悪質になっています。共産党市議団としても職場の民主主義の問題として重視し、昨年12月28日緊急の申し入れを行いました。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 784

2012年1月15日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

申し入れ項目

- ① 背景も含め、専門家の意見も聴くなど、再発防止に向けた徹底した原因究明をおこなうこと
- ② 真相究明のうえ厳格・厳重な処分とすること
- ③ パワハラが他の部署でも行われていないか全庁的に調査を行うこと
- ④ パワハラについて専門的な理解を深め、再発防止のために職場での研修の機会をつくること
- ⑤ 何でも物が言えるような風通しのいい職場への努力を強めるとともに、安心して相談できる相談窓口を設置すること
- ⑥ 不祥事の原因の一つとなっている人事のあり方について、改善を図ること
- ⑦ 全体の奉仕者としての「公務員倫理」を、幹部職員を先頭に徹底すること

【控え室から】

井上栄次さん100歳の誕生日

なすまどか

先日、私の大先輩である井上栄次さんの100歳を祝う会に参加しました。井上さんは、熊本市議を3期務めたのち、共産党にとつて熊本県政史上初の県議選トップ当選を果たした人です。当時、「県政の夕陽」とされた水俣病問題に鋭く迫る質問は地元紙でも大きく取り上げられ、現在のたたかいかいへとつながっています。また、川辺川ダム建設も、ダム水没予定地の被害をつぶさに調査し、県議会でも一人反対討論ののろしを上げ、今の建設中止の源泉となりました。私が市議となり、初めての一般質問の際も、傍聴にきてくれ、「いい質問だった」と励ましてくれた井上さん。100歳を間近に控えた時期も、デモや署名などの先頭に立ち、温かい心づかいと行動を持って私たちを勇気づけてくれました。

そんな井上さんが、100歳を迎えた祝う会で、私たちに大事にしてほしいと一つの文字を紹介されました。

その字が「恕」（じよ・ゆるす・おもいやる）です。

「己の欲せざる所は、人に施す勿れ」と孔子のエピソードも交えながら示してくれたこの一文字は、殺伐とした社会と政治のなかに生きる私たちへの激励だと感じました。

主張を貫く不屈性と同時に、相手を受け入れ思いやる姿勢。この姿勢を大切にしながら、生きていきたい。

たくさんのお励みと励ましをくれた井上さん。いつまでも元気で長生きをしてください。

「市民アンケート」へのご協力ありがとうございます。

「議員定数問題」について考えてみました

日本共産党市議団の「市民アンケート」では、「生活が大変苦しい。早く死にたい」などの切実な声と共に、「国・地方の議員定数を削減するべきだ」とのご意見が多数寄せられました。「税金のムダづかいを無くしてほしい」という点では、日本共産党も全く同じ思いです。議員の定数問題について考えてみました。

住民の多様な意見や要求が反映される議員定数を!

議員定数問題をどう考えたら良いでしょうか。議員定数について、地方自治法では、各自治体の人口規模に応じて、議員が何人必要かを決めています。

熊本市議会の議員定数は、4年前に52人から4人削減し、3町との合併後も、48名のままです。(現議員数は、富合町の合併特例により、49人)

議員の役割は、市民の声を届け、市政と市民をつなぐ「架け橋」であり、市議会は、行政をチェックし、政策提言する役割をもっています。

議員数は、「住民の中にある多様な意見や要求が議会に正しく反映されるには、どれくらいの規模が必要か」という「基本的ものさし」で決めるべきではないでしょうか。私たちは、議員数を必要以上に削減することには賛成できません。

費用弁償廃止、合併特例区廃止等で、議員 13 人分の人件費!

熊本市の議会費は、約 10 億円、一般会計予算の 0.4% を占めています。その内、議員の人件費(報酬、ボーナス)は、1人あたり年間約 1000 万円です。

「議員特権」に基づく、費用弁償廃止や政務調査費見直し、合併特例区を廃止すれば、議員 13 人以上の人件費を削減することができます。

- 1、費用弁償の廃止:日本共産党は、5年前から「費用弁償」を受け取らず法務局に供託しています。廃止をすれば、年間約 1000 万円節約できます。
- 2、政務調査費の見直し:市内交通のガソリン代支給の中止など支出基準の見直しを求めています。
- 3、合併特例区の廃止:合併 3 町の前町長・前町議などに、合併特例区区長や協議会委員として、日本一高い月額報酬が支給されています。政令市移行に伴い、特例区を廃止すれば、年間、1 億 2000 万円削減できます。

「平成の合併」政令指定都市と熊本市の費用弁償・議員報酬等と定数比較

自治体名	費用弁償金額 (1日・円)	政務調査 費(月・円)	議員報酬 (月額・円)	議員定数 合併前	議員定数 政令市後	人口 人
熊本市	5000~7000	20万	67万4000	48	審議中	73万
堺市	なし	30万	78万	52	52	79万
岡山市	なし	13万5000	67万	52	53	71万
相模原市	公共交通運賃相当額	10万	67万	46	49	71万
静岡市	公共交通運賃相当額	25万	66万3000	45	53	71万
新潟市	1000~3000	15万	65万3000	52	56	81万
浜松市	なし	15万	64万8000	46	54	79万

* 熊本市議会の経費は、上表の通り、費用弁償は最も高額、政務調査費は第3位、議員報酬は第2位で、平成の合併による政令市では、議員報酬などは高いほうです。

* 議員定数は、堺市以外は、広域合併により、政令市移行後は、1~8議席増となっています。

国会議員

450 人分に相当する政党助成金 320 億円は廃止を!

日本の国会議員定数は、世界の中でも、「最も少ない」国の1つです。主要7カ国(G7)で比較すると、人口 10 万人当たりの国会議員定数は、最高がイタリア 1.07、イギリス 1.06、フランス 0.98、ちなみに、G7 平均では、0.5 人です。日本は、平均を大きく下回る 0.38 人で最下位です(アメリカは 50 州からなる連邦国家であり、州議会が独立国家並みの権限を持っていますので単純に比較できません)。これ以上、議員定数を削減すれば、ますます国民の声が届きにくくなります。

民主党野田政権は、公約を投げ捨て、国民に消費税 10%を押し付け、「ムダ使い」を口実に、民意を反映する「比例代表」80 議席削減を打ち出しています。議員 1 人当たりの人件費は、秘書分も含め、7000 万円、衆議院比例 80 議席分は、56 億円に過ぎません。一方で、政党助成金は、年間 320 億円、廃止すれば、国会議員 450 人分の経費を削減することができます。削るべきは、民意を反映する議席でなく、政党助成金ではないでしょうか。

